

県は
東電との「安全協定」に基づき

原子炉停止要求

原発への立ち入り検査

などの権限を持っています。
※下記QRコード参照

今後の私たちの選択で、

未来は変わります。

新潟県知事選は 2026年5月実施

原発の管理・運転について、県は一定の権限を持っています。
今後、重大なトラブルなどがあった場合に
**どんな人が県知事になっているか
が、とても重要です。**



あの経験を、 次の選択へ。

原発の未来は、
私たちで決めることができます
明日起きるかも知れない災害に備えて

Q 原発に関するよくある質問

A 原安に関するよくある質問

←**アンサー** はこちらから
または「新潟県民ネットワーク」で検索

原発なしでは電気代が高くなるって本当？

原発があるまちは経済的に潤うんでしょ？

脱炭素の実現には原発が必要って本当？

原発が停まると、電力が足りなくなるでしょ？

県知事が原発を止められるの？

このリーフレットは、新潟県民一人ひとりが原発について考えるきっかけになることを願い作成されました。



このリーフレットはクラウドファンディングでいただいた皆さまからのご寄付により、柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワークが作成・配布しています。

当リーフレット掲載情報の詳しい出典・資料などはこちらのWEBサイトをご覧ください。

柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク
〔「県民投票で決める会」の後継組織です〕

TEL 080-7668-4457 URL <https://kk-kangaeru2025.net/>

このリーフレットの作成にあたり、下記の方々に助言・協力をいただきました

- 池内了 〈名古屋大学名誉教授〉
- 大河陽子 〈弁護士〉
- 小林茂 〈映画監督〉
- 佐々木寛 〈新潟国際情報大学教授〉
- 笹口孝明 〈旧巻町 元町長〉
- 松井克浩 〈新潟大学教授〉
- 武藤類子 〈原発事故被害者団体連絡会〉
- 山口幸夫 〈原子力資料情報室〉 ※五十音順

発行：柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク

新潟県の原発は、天災と人災に翻弄されてきました

柏崎刈羽 東京電力

2002 [トラブル隠しで社長辞任]
炉心隔壁の損傷等
長年の不正・隠れいが発覚
東電の原発全17基が停止

2007 [3,000ヶ所超の損傷]
中越沖地震による損傷、火災発生
[再びトラブル隠し発覚]
1992年発生の緊急停止などの隠れい

2012~ [原子炉全停止]
福島原発事故をうけて、順次原子炉を停止
2012年3月の6号機をもって
全基停止

2020 [ID不正入室他]
IDカード不正使用、核物質防護設備の機能一部喪失
規制委員会が核燃料の移動禁止を命令

2025~26 多数のトラブル
▶ガスタービン停止 ▶伝送システム一部停止
▶30年超延長運転の申請書に30カ所のミス
▶制御棒不具合 ▶中性子測定装置停止 他

2026.1.21
6号機
再稼働

震災

2004.10 新潟県中越地震

2007.7 新潟県中越沖地震

2011.3.11 東日本大震災
東京電力 福島第一原発事故
福島県内外への避難者 約16万人 (2012年が最大)
広範な放射能汚染、暮らし、仕事、土地、地域社会に大きな影響

2016.4.14 熊本地震
福島原発事故の対応費用 23.8兆円 ※経産省資料より
汚染水、汚染土 事故現場の廃炉の問題 (100年単位の時間が必要)
燃料デブリ取り出しは2025年までに880トン中0.9gのみ(全体の10億分の1)

2024.1.1 能登半島地震
福島県内外への避難者 約2.3万人 (2026年2月現在)

「次の震災は明日?一年後?」

県知事

2004 泉田知事
既存の「県技術委員会」の中に2つの小委員会を設置しそれぞれに原発批判派の研究者も参加させた「新潟方式」と呼ばれる、類を見ない審議が実現

2016 米山知事
事故原因 健康生活への影響 安全な避難
の3つの検証が済まない限り再稼働議論には入らない
県独自の原発検証委員会の発足

2018 花角知事
公約 「脱原発社会を目指す」「3つの検証」「再稼働は県民に信を問う」
→ 原発運転に同意
→ 完了しないまま幕引き
→ 県議会だけで決定
県による「総括」で強制終了

県議会の可決をもって「県民の信を得た」とし再稼働の同意へ
賛成(37) 自民党/真政にいがた/公明党
反対(16) 未来にいがた/リベラル新潟/無所属

2026年5月
県知事選
ここが大切です!

県民

1996.8 巻原発住民投票 → 反対多数により計画中止へ

2001.5 プルサーマル導入の刈羽村住民投票 → 反対多数により中止

2013.1 7万筆を集めた再稼働を問う県民投票条例の直接請求が県議会で否決

有志専門家と市民は「原発市民検証委員会」を設置

2025.4 14万筆を集めた……再稼働を問う県民投票条例の直接請求が県議会で否決
有権者の12.5人に1人

2026年現在

- ❶ 確実な安全性 ———— 規制委による審査は安全を担保するものではない(規制委員長発言)
- ❷ 実効性のある避難計画 ———— 避難検証委員会が多くの課題を指摘
- ❸ 地元住民の理解 ———— 県による意識調査で60%強が「整っておらず」と回答

地元同意とは

世論調査では…「県民投票をすべき」が最多
花角知事は……県議会で議決されることで「同意」と説明
地元同意の問題は、いまだ解決されたとは言えません